

4 『丹後縮緬』が刻む地域社会の歴史

小林啓治

「丹後ちりめんアーカイブの構築」と題するこの ACTR では、丹後織物工業組合（丹工）が所蔵する『丹後縮緬』（のち『丹後織物』に名称変更）や近世史料などをデジタル画像化し、整理して公開することを目的としている。『丹後織物』は、丹工の前身である丹後縮緬同業組合が 1922（大正 11）年から刊行した月刊の組合報で、「組合の動振や組合員の事業振やを報道すると共に、斯業に資すべき内外の事情や世論や統計等をも紹介する¹⁾」ことを目的としている。一同業組合の刊行した雑誌とはいえ、『丹後縮緬』には、この地域の縮緬業の動態ばかりでなく、日本経済の動向との関連において地域の社会経済の様相を明らかにするためのデータや記事が豊富に掲載されており、その史料的意義は非常に大きい。

縮緬産地の同業組合は、1885（明治 18）年に結成されているが、その後何度も組織変更がなされた。『丹後縮緬』刊行の母体となった丹後縮緬同業組合は、1921（大正 10）年に結成されている。その契機となったのは、京都の専門業者に独占されていた「精錬」工程を自ら掌握し（国練）丹後縮緬の自立性を高めようという動きであった。同年の組合員数は 2,074、従業員の登録件数は 7,898 に達している²⁾。第 1 号には、組合員の氏名が各村の字単位で掲載されており、これを見ると丹後地域における縮緬業の比重に圧倒される。この当時の各村の戸数と対照させてみれば、より客観的な数字が得られるだろう。

誌面の構成は、たとえば第 2 号（1922 年 8 月）では、次のようになっている。

- 時論
- 組合公告
- 業務報告
- 会計
- 統計
- 雑報

このうち、「時論」では、主として経済の現状分析に関する論説などが掲載される。第 2 号では、荒井賢太郎農商務大臣が商業会議所連合会で行った演説の摘録が載っている。

「組合公告」では、組合員への連絡や注意事項が記載され、「業務報告」では、所得税減免や奨励金下付について情報が提供されている。「会計」では、「本年度戸数割納付成績」が村ごとに集計され、「商況」では直近の「丹後縮緬織元（卸売）相場」が記載されている。また、「統計」では、一月間の縮緬の生産額や「従業員需要供給地域別表」が掲載されている。後者によれば、縮緬生産地の郡ごとに、どこから従業員が供給されているかについて、府内と兵庫県の場合は郡単位、他府県の場合は府県単位で知ることができる。丹後全体での従業員の供給先は、1922 年 6 月末日現在、京都府が 5,195 人、兵庫県が 885 人、その他の府県が 69 人である。他府県を具体的にみると、鳥取県 30 人、福井県 9 人、滋賀県 6 人、石川県 5

人、愛知県 4 人となっており、それ以下の人数で大阪府、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、香川県、佐賀県、宮崎県、東京市、宮城県、秋田県があがっている。これに加えて朝鮮人が 9 人（男 5 人、女 4 人）雇われていることも知ることができる。こうした供給先の変化がどう変動するのか、『丹後縮緬』を詳しくみていけば明らかになるだろう。

さて、話の順序が転倒したきらいがあるが、『丹後縮緬』がどのような経過をたどって刊行されていくかについて、ふれておきたい。戦前期については、丹後織物工業組合に所蔵されている『丹後縮緬』は、1943（昭和 18）年 1 月号までである³⁾。1943 年になると用紙の確保が困難になり、頁数が削減され、1944（昭和 19）年 3 月以降は休刊となった。

戦後は、1946（昭和 21）年 11 月『丹後織物』として復刊（259 号）を果たしたが、1950（昭和 25）年 3 月（298 号）でいったん休刊となる。それから 1 年以上たった 1951（昭和 26）年 7 月から号数を改め 1 号として再復刊したが、丹工には 1 号から 5 号までしか保存されていない。その後、1952（昭和 27）年 7 月以降は、『組合だより』が発行（1 号～334 号 1963 年 3 月）されているが、非常に簡素化されており、それまでのような冊子形式をとっていない。織物業界の不況が影響しているものと思われる。

1963（昭和 38）年 4 月には、組合の組織再編（丹後織物工業協同組合＋丹後絹人絹織物工業組合→丹後織物工業組合）が行われた。その結果と思われるが、『組合だより』も 1963 年 11 月に名称変更され『丹後織物』が旧来の形式で復活した（号数は休刊前を引き継いで 17 号として発行）。

この史料の内容分析には、ほとんど手がつけられていないが、考えられる視点としては次のようなものがあげられる。

- ・丹後震災の被害、それをどう克服し新たに縮緬業を展開していくのか。
- ・1930 年代に好景気を迎えるが、その要因と影響の実態。
- ・人絹が導入されることでもたらされた縮緬業の変化。
- ・日中戦争以降、生産額はどうか変動するのか。軍需優先となっていくなかで苦境を迎えていくと思われるが、その様相と苦闘の経過。
- ・アジア・太平洋戦争期の縮緬業界の様態や軍需への対応。
- ・戦後の丹後縮緬業界の状況と復興の足取り。

なお、撮影は 6 月 25・26 日、9 月 1・2 日、11 月 5・6 日、3 月 3・4 日、3 月 16・17 日と 5 回行った。ただし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、予定していた 7 月と 11 月は中止せざるを得なかった。史料撮影の参加者は、文学研究科 2 回生の西明正晃さん、1 回生の芝野有純さん、平賀舜太郎さん、安江範泰さんの 4 名である。丹後縮緬の史的研究の第一人者である北野裕子さんにも調査に参加していただいた。北野さんには丹工の所蔵する近世史料の解説をお願いし、不明な点が多かった近世の縮緬業についての理解が進んだ。

この ACTR の提案者である京丹後市役所職員の小山元孝さんにも、仕事の合間をぬって進行状況を見にきていただき、今後の調査の方向性について相談した。丹後織物工業組合の方々には調査の便宜を図っていただき、撮影場所も提供していただいた。また、丹後郷土資料館職員の高橋さんには、資料の一時貸借と撮影場所の確保について大変お世話になった。ここに記して謝意を表したい。

註

- 1) 『丹後縮緬』第1号(1921年6月)、1頁。
- 2) 『丹後縮緬』第1号、4頁。
- 3) 京都府立京都学・歴史館には『丹後縮緬』がマイクロフィルムで保存されているが、それも1943年1月号までしかない。



写真1 調査風景



図1 『京都新聞』(2020年9月4日) 調査紹介記事